

地域子ども・子育て支援事業
中間年の見直し（案）

平成29年10月

目 次

事業名	見直しの要否		頁
	必要	不要	
1. 利用者支援事業	○		1
2. 時間外保育事業（延長保育事業）	○		2
3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業		○	4
4. 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業		○	4
5. 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）	○		5
6. 子育て短期支援事業（ショートステイ）		○	21
7. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）		○	22
8. 養育支援訪問事業		○	23
9. 地域子育て支援拠点事業（子育てプラザ）		○	24
10-1. 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）		○	25
10-2. その他の一時預かり事業（保育所等）		○	26
11. 病児・病後児保育事業		○	27
12. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		○	28
13. 妊婦健診事業（妊婦健康診査費助成事業）		○	29

国における「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（見直しの手引き）」

教育・保育の「量の見込み」の見直しに併せて、必要に応じ、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」についても見直しを行うこと。

1. 利用者支援事業

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保護者が多様化する子ども・子育て支援事業から適切な選択ができるよう、わかりやすい情報提供や、利用にあたっての支援を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(ア) 見直し前

(単位：か所)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1	1	1	1	1
確保方策		1	1	1	1	1
実績値		1	2	2		

※実績値は各年度4月1日現在の設置数

(イ) 見直し後

(単位：か所)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1	1	1	3	3
確保方策		1	1	1	3	3
実績値		1	2	2		

※実績値は各年度4月1日現在の設置数

(2) 計画の見直しに関する考え方

- 新制度が施行した平成27年4月、幼児保育課に相談窓口「保育コンシェルジュ」を設置。
- 妊娠期から子育て期にわたるまでの支援についてのワンストップ拠点として、平成28年4月に「子育て世代包括支援センター」、平成29年6月に「東加古川子育て世代包括支援センター」を設置。
- 量の見込みを上回る利用ニーズがあり、相談窓口を設置したことから、量の見込みと実績値（設置数）とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

2. 時間外保育事業（延長保育事業）

保育の必要性の認定を受けた子どもが、利用している教育・保育施設や地域型保育事業所において、通常の保育時間帯以外の時間に保育を受ける事業。

教育・保育と同様に、市域を3区域（A～C）に分け、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

本市における見直しの考え方

直近で把握している平成28年度の利用人数により見直しの要否を判断。

見直し後の量の見込みの算出方法

「保育の定員数」×「推計時間外保育利用割合」＝「見直し後の量の見込み（人）」

≪推計時間外保育利用割合≫

平成28年度における延長保育利用割合の実績値

区域A

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人）

	現行の計画、実績						見直し後	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み		1,171	1,171	1,170	1,164	1,168	1,378	1,431
利用人数		851	1,044					
確保方策		1,943	2,028	1,998	1,998	1,998	3,415	3,564
実績値	1,888	2,015	2,487	2,855				

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※利用人数は年間の実利用人数、実績値は各年度4月1日現在の定員数

※見直し後の「量の見込み」及び「確保方策」は、資料8の見直し後の「③年度当初定員数」により算出しているため、今後の実績に応じ、修正します。

（2）見直しに関する考え方

○平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

区域B

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

	現行の計画、実績						見直し後	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み		107	107	108	109	108	182	182
利用人数		171	177					
確保方策		530	565	597	597	597	550	550
実績値	485	485	540	550				

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※利用人数は年間の実利用人数、実績値は各年度4月1日現在の定員数

※見直し後の「量の見込み」及び「確保方策」は、資料8の見直し後の「③年度当初定員数」により算出

(2) 見直しに関する考え方

○平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が大きい。
⇒ 計画の見直しを行う。

区域C

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

	現行の計画、実績						見直し後	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み		182	179	181	181	183	232	222
利用人数		178	229					
確保方策		540	545	545	545	545	762	721
実績値	530	552	562	572				

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※利用人数は年間の実利用人数、実績値は各年度4月1日現在の定員数

※見直し後の「量の見込み」及び「確保方策」は、資料8の見直し後の「③年度当初定員数」により算出しているため、今後の実績に応じ、修正します。

(2) 見直しに関する考え方

○平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が大きい。
⇒ 計画の見直しを行う。

3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

支給認定を受けた子どもが教育・保育を受ける際に、教育・保育施設等に支払う日用品や文房具、その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、行事への参加に要する費用等に対して、その世帯の所得状況に応じて助成を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、事業を実施していく。

(1) 計画の見直しに関する考え方

○事業の方向性として、「対象者への確実な給付」及び「対象者への事業に関する広報・周知」を事業計画に掲載しているが、具体的な数値目標を設定するものではない。

⇒ 計画の見直しを行わない。

4. 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他多様な事業者の能力を活用した施設設置及び運営を促進するための取り組みを行う事業。

市域を1つの区域として設定し、事業を実施していく。

(1) 計画の見直しに関する考え方

○事業の方向性として、「新規参入事業者に対する必要な指導・助言等の支援の実施」及び「専門的な知識を有する巡回支援員の人材確保」を事業計画に掲載しているが、具体的な数値目標を設定するものではない。

⇒ 計画の見直しを行わない。

5. 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）

保護者が就労などの理由で昼間家庭にいない児童（小学生）に対して、放課後に小学校の余裕教室や敷地内のプレハブ専用教室などを活用し、適切な遊びや生活の場を与え、その保護と健全な育成を図る事業。

児童福祉法の改正により、平成27年4月から、これまで3年生までが対象であったのが、地域のニーズに応じて6年生までが対象となった。

各小学校区（28小学校区）を区域の単位として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

本市における見直しの考え方

直近で把握している平成29年4月1日時点の申込者数により見直しの要否を判断。

見直し後の量の見込みの算出方法

「推計児童数」×「推計利用申込割合」＝「見直し後の量の見込み（人）」

＜推計利用申込割合＞

【低学年】平成29年4月1日時点の利用申込割合の実績値

【高学年】平成29年4月1日時点の利用申込割合の実績値

※高学年受入実施の初年度については、申込割合が低い傾向にあることから、実施年数が1年目及び2年目の小学校区については、実績値に20%（27年度から高学年受入を実施している7小学校区の利用申込割合の伸び率の平均値）を加算して算出する。

＜確保方策の考え方＞

量の見込みを見直す小学校区において、平成30年度及び平成31年度の確保方策が平成29年度の実績値を下回っている小学校区がある（鳩里小学校 外7小学校区）。

確保方策は利用定員の人数として、実績値は利用定員から算出した受入可能人数として示しており、平成30年度以降の確保方策が平成29年度の実績値を下回っている場合であっても、各小学校区で整備済みの定員数を減らすものではない。

放課後児童健全育成事業における「量の見込み」と「申込者数」との比較表

平成29年4月1日現在（単位：人、％）

小学校区		量の見込み			申込者数			かい離率	見直しの 要否
		低学年	高学年	合計	低学年	高学年	合計		
1	加古川	114	42	156	131	32	163	4.5	不要
2	鳩里	154	63	217	157	29	186	△ 14.3	必要
3	氷丘	118	45	163	117	45	162	△ 0.6	不要
4	氷丘南	110	34	144	144	46	190	31.9	必要
5	若宮	70	26	96	57	26	83	△ 13.5	必要
6	尾上	91	37	128	100	30	130	1.6	不要
7	浜の宮	83	28	111	74	18	92	△ 17.1	必要
8	別府	68	21	89	49	18	67	△ 24.7	必要
9	別府西	90	32	122	94	32	126	3.3	不要
10	平岡	77	30	107	58	15	73	△ 31.8	必要
11	平岡東	129	39	168	129	36	165	△ 1.8	不要
12	平岡南	85	33	118	82	33	115	△ 2.5	不要
13	平岡北	97	34	131	111	34	145	10.7	必要
14	野口	119	42	161	145	42	187	16.1	必要
15	野口南	103	39	142	124	37	161	13.4	必要
16	野口北	112	33	145	122	33	155	6.9	不要
17	神野	53	27	80	58	27	85	6.3	不要
18	陵北	53	18	71	49	11	60	△ 15.5	必要
19	八幡	25	12	37	31	12	43	16.2	必要
20	川西	67	19	86	51	18	69	△ 19.8	必要
21	東神吉	42	15	57	40	15	55	△ 3.5	不要
22	東神吉南	59	24	83	71	13	84	1.2	不要
23	西神吉	78	20	98	66	17	83	△ 15.3	必要
24	志方	19	9	28	36	9	45	60.7	必要
25	志方東	15	4	19	11	5	16	△ 15.8	必要
26	志方西	20	7	27	27	8	35	29.6	必要
27	平荘	40	10	50	24	17	41	△ 18.0	必要
28	上荘	26	8	34	36	9	45	32.4	必要

※高学年受入未実施小学校区における申込者数(高学年)については、量の見込みと同数として算出
 (高学年受入未実施校区：氷丘、若宮、別府西、平岡南、平岡北、野口、野口北、神野、東神吉)

1) 加古川小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		101	101	114	116	120
	高学年(4～6年生)		41	41	42	43	41
	合計		142	142	156	159	161
申込者数			155	146	163		
確保方策			116	116	116	116	190
実績値		116	116	228	228		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

2) 鳩里小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		139	147	154	161	172	150	151
	高学年(4～6年生)		59	60	63	64	64	35	40
	合計		198	207	217	225	236	185	191
申込者数			195	193	186				
確保方策			130	130	239	239	239	239	239
実績値		130	130	145	286				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

3) 氷丘小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		111	116	118	127	129
	高学年(4～6年生)		50	48	45	44	43
	合計		161	164	163	171	172
申込者数			152	156	162		
確保方策			119	119	119	192	192
実績値		119	119	119	119		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○事業計画に沿って高学年までの受入れを目指した施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

4) 氷丘南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		96	105	110	121	126	149	152
	高学年(4～6年生)		32	32	34	36	37	50	53
	合計		128	137	144	157	163	199	205
申込者数			151	149	190				
確保方策			128	128	128	128	198	188	205
実績値		128	128	188	188				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○待機児童の解消に向け、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

5) 若宮小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		73	67	70	68	70	54	54
	高学年 (4～6年生)		25	27	26	25	22	25	22
	合計		98	94	96	93	92	79	76
申込者数			89	75	83				
確保方策			64	64	64	119	119	79	79
実績値		64	64	64	64				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

6) 尾上小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		85	88	91	93	97
	高学年(4～6年生)		36	37	37	39	38
	合計		121	125	128	132	135
申込者数			113	106	130		
確保方策			64	119	119	159	159
実績値		64	64	142	142		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

7) 浜の宮小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		70	80	83	94	99	81	77
	高学年 (4～6年生)		29	28	28	28	30	21	27
	合計		99	108	111	122	129	102	104
申込者数			97	99	92				
確保方策			66	66	120	120	160	120	120
実績値		66	66	76	144				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

8) 別府小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		63	66	68	71	70	48	44
	高学年 (4～6年生)		21	22	21	20	19	20	23
	合計		84	88	89	91	89	68	67
申込者数			78	77	67				
確保方策			66	66	120	120	120	78	78
実績値		66	66	66	94				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

9) 別府西小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		71	82	90	102	108
	高学年(4～6年生)		37	34	32	31	34
	合計		108	116	122	133	142
申込者数			121	128	126		
確保方策			84	84	84	160	160
実績値		84	84	84	109		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○待機児童の解消及び高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

10) 平岡小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		71	76	77	75	75	53	54
	高学年(4～6年生)		27	27	30	32	32	16	21
	合計		98	103	107	107	107	69	75
申込者数			94	93	73				
確保方策			57	97	97	110	110	114	114
実績値		57	57	90	136				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

11) 平岡東小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		104	116	129	145	156
	高学年(4～6年生)		36	35	39	43	46
	合計		140	151	168	188	202
申込者数			158	164	165		
確保方策			114	114	190	190	230
実績値		114	114	114	180		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

12) 平岡南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		77	81	85	92	96
	高学年(4～6年生)		36	36	33	34	34
	合計		113	117	118	126	130
申込者数			116	118	115		
確保方策			82	82	82	160	160
実績値		82	82	82	82		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○待機児童の解消及び高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

13) 平岡北小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		92	98	97	99	103	108	109
	高学年 (4～6年生)		36	34	34	35	35	35	35
	合計		128	132	131	134	138	143	144
申込者数			126	135	145				
確保方策			98	100	100	140	140	149	149
実績値		98	98	116	116				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

14) 野口小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		92	103	119	131	138	146	139
	高学年 (4～6年生)		43	42	42	43	46	43	45
	合計		135	145	161	174	184	189	184
申込者数			130	146	187				
確保方策			119	119	119	119	200	144	200
実績値		79	96	96	144				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

15) 野口南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		92	97	103	117	125	132	131
	高学年 (4～6年生)		38	36	39	39	39	37	37
	合計		130	133	142	156	164	169	168
申込者数			100	128	161				
確保方策			116	116	154	154	194	186	186
実績値		84	138	138	138				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○待機児童の解消に向け、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

16) 野口北小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		92	102	112	128	134
	高学年(4～6年生)		31	31	33	36	38
	合計		123	133	145	164	172
申込者数			135	149	155		
確保方策			121	121	155	195	195
実績値		121	121	121	121		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○待機児童の解消及び高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

17) 神野小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		55	55	53	55	56
	高学年(4～6年生)		31	28	27	25	23
	合計		86	83	80	80	79
申込者数			89	88	85		
確保方策			65	65	65	80	80
実績値		65	65	65	65		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、平成29年度における量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

18) 陵北小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		61	59	53	54	62	44	51
	高学年(4～6年生)		18	17	18	16	15	12	12
	合計		79	76	71	70	77	56	63
申込者数			78	69	60				
確保方策			65	65	65	65	80	78	78
実績値		65	65	65	92				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、量の見込みを上回る提供体制を確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

19) 八幡小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		22	23	25	27	28	31	29
	高学年 (4～6年生)		13	13	12	12	11	11	10
	合計		35	36	37	39	39	42	39
申込者数			39	41	43				
確保方策			39	39	39	39	39	46	46
実績値		64	46	46	46				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

20) 川西小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		68	71	67	64	62	49	45
	高学年 (4～6年生)		18	18	19	20	20	22	23
	合計		86	89	86	84	82	71	68
申込者数			82	77	69				
確保方策			64	119	119	119	119	78	78
実績値		64	64	94	94				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

21) 東神吉小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		45	44	42	48	50
	高学年(4～6年生)		15	14	15	13	12
	合計		60	58	57	61	62
申込者数			62	49	55		
確保方策			67	67	67	67	80
実績値		67	67	67	67		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○高学年までの受入れを目指し、事業計画に沿って施設整備を進めるうえで、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

22) 東神吉南小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年(1～3年生)		57	60	59	70	71
	高学年(4～6年生)		23	22	24	24	24
	合計		80	82	83	94	95
申込者数			95	93	84		
確保方策			66	66	120	120	120
実績値		66	66	66	144		

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、量の見込みを上回る提供体制を確保できており、量の見込みと申込者数とのかい離は小さい。

⇒ 計画の見直しを行わない。

23) 西神吉小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		65	74	78	75	72	59	55
	高学年 (4～6年生)		20	19	20	20	21	20	25
	合計		85	93	98	95	93	79	80
申込者数			71	77	83				
確保方策			64	64	117	117	117	96	96
実績値		64	64	64	96				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、量の見込みを上回る提供体制を確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

24) 志方小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績					見直し後		
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		17	18	19	21	22	35	37
	高学年 (4～6年生)		9	9	9	9	9	10	10
	合計		26	27	28	30	31	45	47
申込者数			25	37	45				
確保方策			40	40	40	40	40	48	48
実績値		67	48	48	48				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

25) 志方東小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		13	13	15	18	22	11	12
	高学年 (4～6年生)		5	4	4	4	3	5	4
	合計		18	17	19	22	25	16	16
申込者数			17	10	16				
確保方策			39	39	39	39	39	39	39
実績値		64	46	46	46				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

26) 志方西小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		21	22	20	23	18	30	24
	高学年 (4～6年生)		7	7	7	6	6	7	8
	合計		28	29	27	29	24	37	32
申込者数			30	43	35				
確保方策			40	40	40	40	40	40	40
実績値		66	48	48	48				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

27) 平荘小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		35	40	40	44	43	25	23
	高学年 (4～6年生)		10	9	10	10	10	16	17
	合計		45	49	50	54	53	41	40
申込者数			50	43	41				
確保方策			40	40	40	40	80	48	48
実績値		67	48	48	48				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。

⇒ 計画の見直しを行う。

28) 上荘小学校

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人)

		現行の計画、実績						見直し後	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み	低学年 (1～3年生)		21	23	26	27	27	36	36
	高学年 (4～6年生)		8	8	8	7	7	9	9
	合計		29	31	34	34	34	45	45
申込者数			44	40	45				
確保方策			39	39	39	39	39	46	46
実績値		64	46	46	46				

※実績値は各年度4月1日現在の受入可能人数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成29年度において、提供体制は確保できているが、量の見込みと申込者数とのかい離が大きい。 ⇒ 計画の見直しを行う。

6. 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の疾病等の理由で、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童に対して、児童養護施設等において必要な保護を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績

（単位：人/年）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		280	280	280	280	280
確保方策		280	280	280	280	280
実績値	340	262	283			

※実績値は各年度の延べ利用人数

（2）計画の見直しに関する考え方

○平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離は小さい。

○量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

7. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況や養育環境の把握を行うほか、育児についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,448	2,448	2,448	2,448	2,448
確保方策		2,448	2,448	2,448	2,448	2,448
実績値	2,245	2,295	2,209			
【上段：訪問対象者】						
【下段：訪問人数】	2,164	2,237	2,152			

※実績値は各年度の訪問対象者数及び訪問人数

（2）計画の見直しに関する考え方

- 平成28年度において、量の見込みと実績値とのかい離は小さい。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

8. 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問の実施などにより把握した、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童や、保護者に監護させることが不相当であると認められる家庭、出産前において出産後の養育支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、保健師の訪問による養育に関する相談・指導・助言や、子育てヘルパーの派遣による家事・育児等を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人/年)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		30	30	30	30	30
確保方策		30	30	30	30	30
実績値	42	26	17			

※実績値は各年度の訪問対象家庭数

(2) 計画の見直しに関する考え方

- 訪問対象家庭数（実績値）は、一律に傾向を判断できるものではなく、各年度における相談内容等により増減すると考えている。
- 平成28年度において、量の見込みと実績値とのかい離が大きいものの、過去3年における実績値の平均は、量の見込みに近い数値となっている。
- 養育困難家庭に対する支援については、引き続き、現状の体制が必要である。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

9. 地域子育て支援拠点事業（子育てプラザ）

乳幼児とその保護者が気軽に交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報提供、助言等を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		77,532	77,532	77,532	77,532	77,532
確保方策		77,532	77,532	77,532	77,532	77,532
実績値	78,250	78,750	79,231			

※実績値は各年度の子どもの延べ利用人数

（2）計画の見直しに関する考え方

- 平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離は小さい。
- 引き続き、現在の実施体制のまま事業を実施する予定。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

10-1. 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）

幼稚園の在園児に対して、教育課程に係る教育時間以外の時間帯において保育を行う事業。
市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1号認定(教育標準時間)		15,099	14,911	14,729	14,582	14,703
	2号認定(教育利用希望)		6,180	6,103	6,029	5,968	6,018
	合計		21,279	21,014	20,758	20,550	20,721
延べ利用人数			9,396	13,737			
確保方策	公立幼稚園		7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
	私立幼稚園		13,700	13,700	13,700	13,700	13,700
	合計		21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
提供体制			30,500	42,100	48,500		

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容
※提供体制は各年度の定員数及び開所日数をもとに積算

（2）計画の見直しに関する考え方

- 平成27年度、平成28年度において、量の見込みと実績値（延べ利用人数）とのかい離が大きいものの、実績値には私立幼稚園の延べ利用人数が含まれていない。
- 平成32年度の計画改定に合わせ、私立幼稚園における利用状況も見極めながら、必要に応じた補正を行う。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

10-2. その他の一時預かり事業（保育所等）

保護者の急な用事や短期のパートタイム就労などの理由により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		15,168	15,162	15,230	15,165	15,219
利用人数		6,983	5,301			
確保方策		23,180	23,180	23,180	23,180	23,180
提供体制	23,180	23,600	24,780	34,220		

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容

※利用人数は年間の延べ利用人数

※提供体制は各年度の定員数及び開所日数をもとに積算

（2）計画の見直しに関する考え方

- 平成27年度、平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が大きいものの、各園の弾力運用による、定員を上回る園児の受入れにより、希望する日時に利用できない場合があるため、利用人数と利用ニーズがかい離している可能性がある。
- 今後の施設整備等により、受入体制が確保できれば、利用人数は増加するものと想定している。
- 平成32年度の計画改定に合わせ、潜在的なニーズも見極めながら、必要に応じた補正を行う。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

11. 病児・病後児保育事業

病気や病後の乳幼児を家庭で保育できない場合に、保育所や認定こども園、医療機関等の施設において保育を行う事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

(1) 事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

(単位：人/年)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,404	1,401	1,404	1,397	1,403
利用人数		255	825			
確保方策		2,440	2,440	2,928	2,928	2,928
提供体制	1,952	2,916	2,916	2,928		

※量の見込み及び確保方策は計画に記載している内容
※利用人数は年間の延べ利用人数
※提供体制は各年度4月1日現在の定員数

(2) 計画の見直しに関する考え方

○平成28年度において、量の見込みと実績値（利用人数）とのかい離が大きいものの、利用人数は増加傾向にあり、今後、当該事業の更なる周知を図ることで、量の見込みに近い利用があると想定している。

○利用人数の増減に対応するため、今後も継続した事業の実施が必要である。

○量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

12. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

「子育ての援助を受けたい人（依頼会員）」と、「子育てを援助したい人（提供会員）」を登録し、お互いの理解と協力の下で、地域の中で行われる育児援助の有償ボランティア活動をサポートする事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

（単位：人/年）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		5,928	5,928	5,928	5,928	5,928
確保方策		5,928	5,928	5,928	5,928	5,928
実績値	6,223	6,271	5,974			

※実績値は各年度の延べ利用件数

（2）計画の見直しに関する考え方

- 平成28年度において、量の見込みと実績値（利用件数）とのかい離は小さい。
- 引き続き、現在の実施体制のまま事業を実施する予定。
- 量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。

13. 妊婦健診事業（妊婦健康診査費助成事業）

妊婦やお腹の赤ちゃんの健康を守り、安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成する事業。

市域を1つの区域として設定し、「量の見込み」に対応した提供体制を確保していく。

（1）事業計画における「量の見込み」・「確保方策」と実績値

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	対象人数(人)		3,427	3,427	3,427	3,427	3,427
	健診回数(回/年)		26,388	26,388	26,388	26,388	26,388
確保方策	対象人数(人)		3,427	3,427	3,427	3,427	3,427
	健診回数(回/年)		26,388	26,388	26,388	26,388	26,388
実績値	対象人数(人)	3,637	3,651	3,484			
	健診回数(回/年)	28,003	27,978	26,550			

※実績値は各年度の対象人数及び延べ健診回数

※対象人数…妊娠期間の関係で2か年にわたり助成券を利用した場合は、各年度にそれぞれ「1人」を計上

（2）計画の見直しに関する考え方

○平成28年度において、量の見込みと実績値とのかい離は小さい。

○量の見込みに対する提供体制は確保できている。

⇒ 計画の見直しを行わない。